

統一的な基準による 財務書類

令和 3 年度

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書
- V 注記

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

綾部市

連結会計

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,262,355	固定負債	51,314,907
有形固定資産	111,922,079	地方債等	32,172,978
事業用資産	27,778,558	長期未払金	699
土地	11,181,662	退職手当引当金	4,193,541
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	281,019	その他	14,947,689
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,802,172
建物	38,433,490	1年内償還予定地方債等	2,861,364
建物減価償却累計額	-22,749,525	未払金	555,716
建物減損損失累計額	-	未払費用	488
工作物	876,879	前受金	4,148
工作物減価償却累計額	-373,437	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	218,999
船舶	-	預り金	66,932
船舶減価償却累計額	-	その他	94,523
船舶減損損失累計額	-	負債合計	55,117,079
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	122,129,222
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-45,171,683
航空機	-	他団体出資等分	138,099
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	128,470		
インフラ資産	78,011,465		
土地	1,033,837		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,610,817		
建物減価償却累計額	-650,114		
建物減損損失累計額	-		
工作物	196,772,998		
工作物減価償却累計額	-121,828,480		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,320		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	71,088		
物品	12,919,105		
物品減価償却累計額	-6,787,049		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,900		
ソフトウェア	841		
その他	4,059		
投資その他の資産	8,335,375		
投資及び出資金	488,412		
有価証券	400,000		
出資金	88,412		
その他	-		
長期延滞債権	206,560		
長期貸付金	588		
基金	7,404,474		
減債基金	854,679		
その他	6,549,794		
その他	240,380		
徴収不能引当金	-10,102		
流動資産	11,948,579		
現金預金	8,146,741		
未収金	1,585,193		
短期貸付金	1,140		
基金	1,865,727		
財政調整基金	1,865,727		
減債基金	-		
棚卸資産	104,068		
その他	287,731		
徴収不能引当金	-42,022		
繰延資産	1,782	純資産合計	77,095,637
資産合計	132,212,716	負債及び純資産合計	132,212,716

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,674,824
業務費用	21,367,097
人件費	6,794,721
職員給与費	5,292,971
賞与等引当金繰入額	218,999
退職手当引当金繰入額	105,618
その他	1,177,133
物件費等	13,816,424
物件費	7,789,867
維持補修費	278,423
減価償却費	5,669,198
その他	78,936
その他の業務費用	755,952
支払利息	353,516
徴収不能引当金繰入額	1,162
その他	401,274
移転費用	18,307,727
補助金等	16,138,763
社会保障給付	2,115,464
その他	53,500
経常収益	8,146,206
使用料及び手数料	7,227,253
その他	918,953
純経常行政コスト	31,528,617
臨時損失	39,798
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	39,798
臨時利益	31,060
資産売却益	24,701
その他	6,360
純行政コスト	31,537,355

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,892,673	124,382,610	-45,617,358	127,420
純行政コスト(△)	-31,537,355		-31,509,271	-28,083
財源	29,833,519		29,794,757	38,762
税収等	17,363,692		17,363,692	-
国県等補助金	12,469,826		12,431,065	38,762
本年度差額	-1,703,836		-1,714,514	10,678
固定資産等の変動(内部変動)		-1,872,603	1,872,603	
有形固定資産等の増加		2,242,251	-2,242,251	
有形固定資産等の減少		-5,450,094	5,450,094	
貸付金・基金等の増加		1,779,797	-1,779,797	
貸付金・基金等の減少		-444,558	444,558	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	12,635	12,635		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-105,835	-82,956	-22,879	-
その他	-	-310,464	310,464	
本年度純資産変動額	-1,797,035	-2,253,388	445,675	10,678
本年度末純資産残高	77,095,637	122,129,222	-45,171,683	138,099

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:綾部市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,483,293
業務費用支出	15,913,686
人件費支出	6,804,899
物件費等支出	8,218,926
支払利息支出	353,516
その他の支出	536,345
移転費用支出	18,569,607
補助金等支出	16,400,650
社会保障給付支出	2,115,457
その他の支出	53,500
業務収入	36,816,160
税込等収入	16,760,826
国県等補助金収入	12,386,057
使用料及び手数料収入	6,667,490
その他の収入	1,001,787
臨時支出	27,015
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	27,015
臨時収入	1,297
業務活動収支	2,307,149
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,039,954
公共施設等整備費支出	2,765,104
基金積立金支出	1,244,391
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,150
その他の支出	14,309
投資活動収入	1,446,331
国県等補助金収入	824,195
基金取崩収入	307,096
貸付金元金回収収入	20,594
資産売却収入	161,821
その他の収入	132,624
投資活動収支	-2,593,622
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,163,514
地方債等償還支出	2,663,387
その他の支出	500,128
財務活動収入	2,617,752
地方債等発行収入	2,168,797
その他の収入	448,955
財務活動収支	-545,763
本年度資金収支額	-832,237
前年度末資金残高	8,957,195
比例連結割合変更に伴う差額	-21,396
本年度末資金残高	8,103,562
前年度末歳計外現金残高	61,282
本年度歳計外現金増減額	-18,103
本年度末歳計外現金残高	43,179
本年度末現金預金残高	8,146,741

連結会計 注記事項

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- ・投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、京都府市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

⑤リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(2)偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額	468 千円
令和元年度支出額	0 千円
令和2年度以降支出予定額	0 千円

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3)追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計、市立診療所等特別会計、農林業者労働災害共済特別会計
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場特別会計、
上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、住宅・工業団地事業特別会計、
京都市府町村職員退職手当組合、京都市自治会館管理組合、京都地方税機構、
京都府後期高齢者医療広域連合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、
一般財団法人綾部市スポーツ協会、公益財団法人綾部市医療公社、株式会社エフエムあや
べ、株式会社緑土、株式会社水夢、公益財団法人京都市中丹文化事業団

②財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としておりません。

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。